平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月14日

上場会社名　　日本エマージェンシーアシスタンス株式会社　　上場取引所　・大
コード番号　　6063　　ＵＲＬ　http://emergency.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉田　一正
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）南　健　　ＴＥＬ　03-3811-8121
定時株主総会開催予定日　　平成25年３月26日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月27日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨）

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,892	17.5	147	△14.1	129	△21.3	75	△54.7
23年12月期	1,610	18.7	171	62.9	163	80.2	166	112.2

（注）包括利益　24年12月期　91百万円（△44.1%）　23年12月期　163百万円（126.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	67.68	65.85	17.3	12.3	7.8
23年12月期	160.50	－	72.1	17.4	10.7

（参考）持分法投資損益　24年12月期　－百万円　23年12月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	1,052	557	53.0	468.93
23年12月期	1,053	312	29.7	301.47

（参考）自己資本　24年12月期　557百万円　23年12月期　312百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	120	△45	△192	423
23年12月期	290	△39	△25	525

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
24年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年12月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,050	6.2	55	△8.0	47	11.2	29	15.5	25.05
通期	2,082	10.0	165	12.0	155	20.3	95	26.0	79.96

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料16ページ「４．連結財務諸表（６）会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	1,189,400株	23年12月期	1,038,000株
②　期末自己株式数	24年12月期	ー株	23年12月期	ー株
③　期中平均株式数	24年12月期	1,115,004株	23年12月期	1,038,000株

(注)当社は、平成24年３月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）１ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成24年３月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 2
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（３）会社の対処すべき課題 …… 8
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）会計方針の変更 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 16
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．その他 …… 20
（１）役員の異動 …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、４月以降の株価低迷、円高の進行などにより、総じて厳しい状況が続きました。しかしながら、11月の衆議院解散決定以降、景気対策期待や円安進行から、株価が上昇基調となり、明るい兆しが見えてきております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、2012年全体で見ると、日本人出国者数は過去最高を更新し、1,849万人となる見込であります。

9月以降は領土問題を巡る国際関係の緊張に伴い、日本から近隣国への旅行者数が減少しましたが、当社サービスの利用件数には影響はなく、当社のサービス提供数は順調に増加しております（前年比36%増）。

その結果、当社の連結ベースでの年間売上高は1,892百万円で前年比17.5%の増収となりました。主な要因は円高による海外旅行者数の増加および企業の生産拠点の海外シフトが大きな流れとなったことがあげられます。

一方、当社は６月にはジャスダック市場への上場を果たし、上場コストによる費用増がありました。

また、将来を見据えた事業拡大のための積極的な投資を前倒し気味に行いました。増大する海外各地からのアシスタンス電話コール数に対処するために東南アジアのタイセンターを大幅拡張し、24時間のオペレーション体制にしました。世界各地での信頼できる有力医療機関との提携によるグローバル医療ネットワーク網の構築に注力したほか政府の政策目標である日本の医療の国際化を見据えた国際医療支援事業分野への本格参入やバングラデシュでの合弁会社（出資比率51%）の設立など積極的な投資を行いました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は147百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は129百万円（前年同期比21.3%減）、当期純利益は75百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の医療アシスタンス事業の状況は、既存事業である損害保険会社向け海外旅行保険付帯向けのサービス件数が、上述の通り海外出国者数の増加などの要因により増加致しました。

当事業のサービス提供体制に関しては、旅行者や駐在者等が増加している東南アジア地域におけるサービス強化を目的として、タイセンターを拡張し、これにより同じく24時間365日体制の東京のアシスタンスセンターとの強固な相互バックアップ体制が構築され、これまで以上にお客様に安心してご利用頂けるようになりました。

今後の収益の柱として期待している国際医療交流支援業務につきましては、広く東欧、アジア諸国等において広告宣伝活動を積極的に実施し、日本の医療を世界に紹介しました。その結果、海外からの受け入れ患者数が前年と比較して大きく伸びました（2012年の受入患者件数は148件。前年同期比142.6%増）。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,541百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は339百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

ライフアシスタンス事業の当連結会計年度は、既存顧客からの受託範囲が拡大し、海外だけでなく国内での新規業務も獲得致しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は350百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は102百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

(次期の見通し)

昨年11月の衆議院選挙を境に為替は円安方向に反転し始め、輸出産業にとってはある程度の追い風となっておりますが、企業の海外への拠点シフト、グローバルマーケットへの参入意欲は東南アジアを中心に依然として続いていくものと思われます。

また、多少の円安局面においても熟年層を中心とした海外旅行者数は増加することが予想され、当社グループの業績に大きな影響を与える日本人の海外への出国者数は今後も増え続けるものと予想されます。従って、当社グループのアシスタンスサービスに対する需要は着実な伸びが見込まれます。

こうした状況を踏まえ、平成25年12月期の当社の連結ベースの売上高は2,082百万円（前年比10.0%増）を見込んでおります。また、当社グループは最高品質のサービスを提供できるアシスタンス会社としての足場を固めるための人材確保、システム投資のほか国際医療関連の成長分野への積極投資を続けてまいります。

連結ベースでの営業利益は165百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は155百万円（前年同期比20.3%増）、当期純利益は95百万円（前年同期比26.0%増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産につきましては、資金効率を意識し、キャッシュ・ポジションを圧縮したことから、前連結会計年度末に比べ１百万円減少し、1,052百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では現金及び預金の減少102百万円、売掛金の増加40百万円、仕掛品の減少31百万円、立替金の増加98百万円がありました。

負債につきましては、有利子負債の削減を実施したことから前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、494百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では買掛金の減少30百万円、短期借入金の減少220百万円、固定負債では社債の減少33百万円、長期借入金の減少66百万円がありました。

純資産につきましては、新規上場に伴う公募増資を実施したこと等から、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、557百万円となりました。これは主に、公募増資の実施による資本金の増加76百万円、資本剰余金の増加76百万円、及び当期純利益の計上により利益剰余金が75百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、423百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結累計期間において営業活動により得られた資金は、120百万円（前連結会計年度は290百万円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を128百万円計上したこと、医療アシスタンス事業における立替金の発生及び回収状況により立替金残高が前連結会計年度に比べて98百万円増加したこと並びに売上債権が35百万円増加したものの、前受金が33百万円増加し、仕掛品が31百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結累計期間において投資活動により使用した資金は、45百万円（前連結会計年度は39百万円の使用）となりました。この主な要因は、海外センターのオフィス移転に伴う内装工事やライフアシスタンス事業におけるコールセンターシステムの更新及び本社オフィスのフロア増設等に係る有形固定資産の取得による支出22百万円、ソフトウェアの取得に係る無形固定資産の取得による支出５百万円、投資有価証券の取得による支出５百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結累計期間において財務活動により使用した資金は、192百万円（前連結会計年度は25百万円の使用）となりました。この主な要因は、新規上場に伴う新株発行による収入149百万円があったものの、短期借入金の減少額が220百万円、長期借入金の返済による支出58百万円、社債の償還による支出51百万円があったことによるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等に関する基本方針

利益分配につきましては、内部留保と成長が見込まれる分野への投資を第一と考えます。配当につきましては、連結業績及びキャッシュ・インカムを総合的に勘案して、実施を検討いたします。

当社は、事業等のリスクや多少の経済変動が生じた場合にも安定的にアシスタンスサービスを提供するため、内部留保の確保による経営基盤の充実を最優先に考えております。また、株主価値創造のためには、成長投資が必要と考えております。主に、海外旅行保険の付帯としてのアシスタンスや医療国際化分野での、人材育成、社内インフラの強化、医療ネットワークの構築等に投資してまいります。

株主様への配当、借入金返済等の財務体質の強化に関しましては、その時々の事業環境を考慮し、それぞれに対しバランス良く配分することが重要と考えております。また、自己株式の取得に関しましては、適切と判断した時期に実施いたします。

②配当について

配当の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会となります。なお、会社設立以来配当は実施しておりません。

（４）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①海外駐在者、海外渡航者数の急激な減少について

当社グループの中核的な事業は、主に海外駐在者、海外渡航者に対するアシスタンスサービスの提供であります。そのため、国内外の不況、海外の政情不安や治安悪化、地域紛争、戦争、航空運賃の高騰などにより、海外駐在者、海外渡航者数が急激に減少した場合、アシスタンスサービス提供数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②官公庁からの受託業務に係るリスクについて

官公庁からの受注事業に関する医療支援サービス及び国際医療交流支援サービスにつきましては、官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、当社が落札できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、計画どおりに予算が執行されず受託業務が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の漏洩について

当社グループは、業務の性質上多数の個人情報を保有しており、いわゆる個人情報保護法に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、当社グループでは個人情報保護関連の諸規程を整備し運用するなど、社内の管理体制には万全を期しております。また、特に機微な個人情報を扱う部署への入室資格者の制限とビデオカメラ撮影による記録の保存、自社サーバー内のデータへのアクセス権限の厳格な管理、従業員への定期的な個人情報保護関連研修などを実施しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下による大口顧客の契約解除、業務範囲の縮小による売上の減少や損害賠償による費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社グループの業務基幹システムのトラブルを防止及び回避するために、データベースサーバ及びWEBサーバの冗長化や定期的なバックアップ等を実施しております。

しかしながら、万が一予期せぬ大規模災害や人為的な事故等によるシステムトラブルが発生した場合、または事業規模の拡大に対応するシステム増強対応が遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤立替金について

当社グループでは、事業形態上、医師・医療機関への支払等の保険会社等に対する立替金が発生し、事業拡大に伴いその金額も大きくなる傾向があるため、当社グループのキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。保険会社に対する立替は契約に従い実施しているものであり、回収にかかるリスクは限定的と考えております。また、保険会社以外につきましては、原則顧客より予想される立替金額を上回る前受金を収受する、もしくは支払い確約書を入手した上で行う等の対応をしております。しかしながら、万が一多額の立替金の回収遅れや回収不能な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令・規制の変更について

現在、当社グループが関連する業界においては特定の許認可制度などはないものの、今後、新たな自主規制が設けられたり、公的、準公的資格の取得が義務付けられたりする可能性があります。当社グループの想定を超えた法的規制及び自主規制等が設けられた場合、当社グループのビジネスモデル等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業界動向等については十分に注意をしております。

⑦人材の確保及び育成について

アシスタンス事業の性質上、二カ国語以上を話すスキルと医療や保険などに関する深い知識を持ったアシスタンスコーディネーター及びライフアシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、且つコンシェルジュサービスに関する豊富な知識と経験を持つ従業員は当社グループの重要な資産であります。しかし、サービス提供に必要な人材が早期に確保・育成できなかった場合には事業展開の速度に影響を及ぼす可能性があります。そのため、年齢、性別にこだわらず間口を大きく広げた採用活動や内部での研修強化により人材の確保と育成に努めて

います。

⑧カントリーリスクについて

当社グループでは、現在、米国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュに子会社を置き、世界各国をサービス提供エリアとした事業展開を行っております。そのため、これらの国々でテロ活動、軍事クーデター、内乱・大規模な騒乱、反日抗議行動、日本人を狙った犯罪の増加、国家経済の破綻、法的制度の大幅な変化などが生じた場合、当社グループの業務執行に影響が生じる場合があります。また日本人の海外滞在者の多い地域や全世界を範囲とするような上記の事象が生じた場合にも、海外渡航者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害について

重大な自然災害が発生した場合には、円滑な業務遂行に影響が出ることは避けられず、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、このような場合に備えてリスク管理基本規程を定め、会社経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に速やか且つ的確な対応を行うため、社長を委員長とするリスク管理に関するリスク管理委員会を設置しております。また、自然災害や広域感染症、その他の重大事故発生時に備えて非常事態等対策規程を定めて運用しております。さらに米国、中国、タイ国、シンガポールに子会社を設置しており、万一の事態に至っても顧客へ通常のサービスを提供できる体制を確保しています。

⑩訴訟・クレームに関するリスクについて

これまで当社グループが国内外で行っている事業に関連した訴訟は発生しておりませんが、今後既存事業に加え新規事業としての国際医療交流支援サービス等を展開する中で、保険会社やカード会社等を介さず、当社が直接サービス提供を行う機会が増加することが想定されます。当社グループの提供するサービス等をめぐる訴訟やクレーム等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ストックオプション行使における株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員に対して新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。当該新株予約権は、平成22年11月15日開催の臨時株主総会、平成22年12月31日取締役会、平成23年10月17日取締役会において決議されたものであります。権利行使期間においてこれらの新株予約権が行使された場合、1株あたりの株式価値は希薄する可能性があります。

２．企業集団の状況

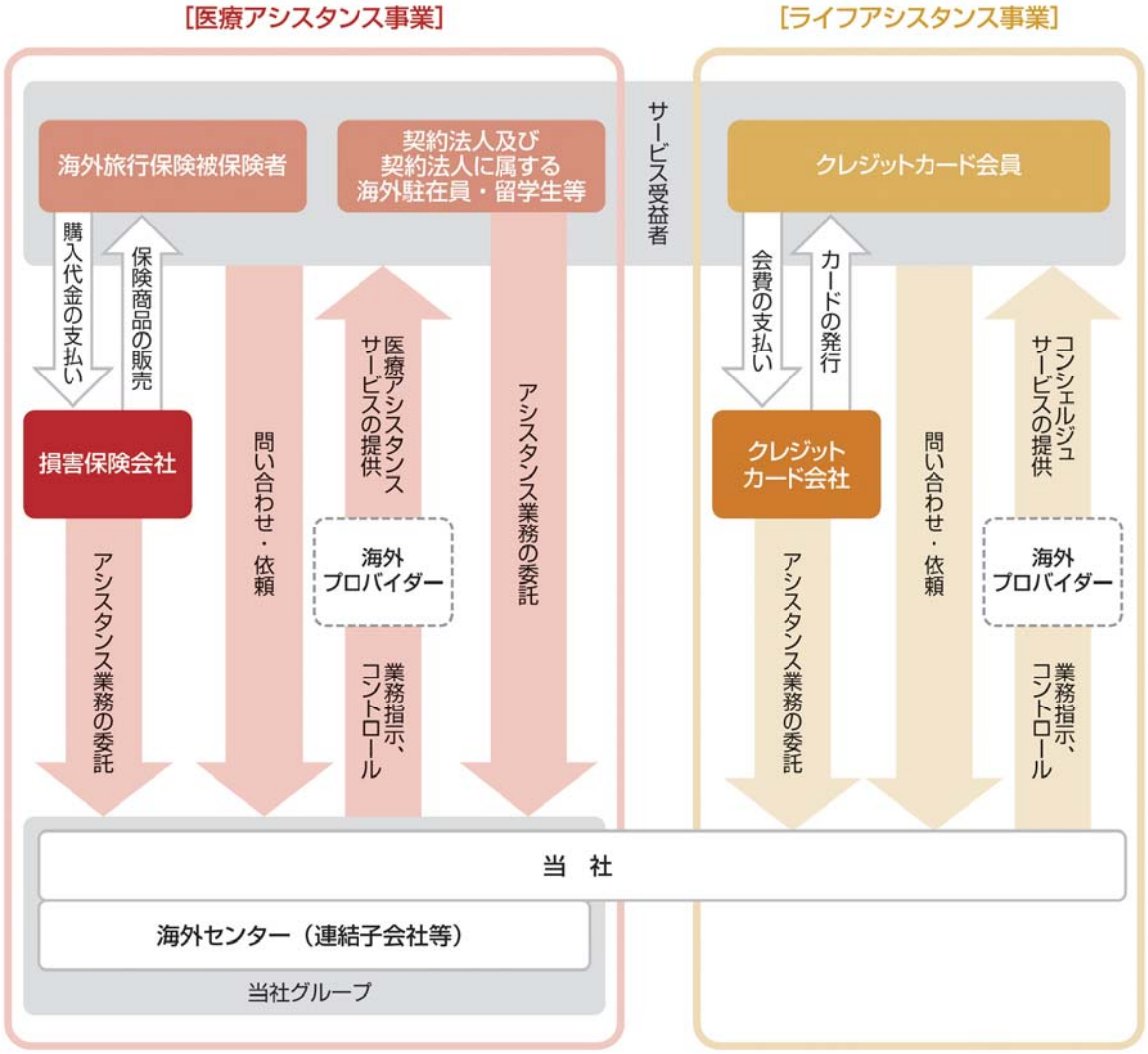
（事業の内容）

当社グループは、当社及び連結子会社等により構成されております。当社グループの主たる事業は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業であり、連結子会社は、主に医療アシスタンス事業を行っております。医療アシスタンス事業とライフアシスタンス事業はセグメント情報の区分と同一です。

当社グループが行っているアシスタンスサービスは主に国境をまたいだ環境におられるユーザーに対するサービスで、海外での問題を解決するサービス（医療アシスタンスサービス）と海外での生活をより楽しくするサービス（コンシェルジュサービス、当社のセグメントではライフアシスタンス事業）の両サイドをご提供しています。

［事業系統図］

当社の主な事業内容を系統図によって示すと、以下のとおりです。



※ 当社及び海外センターがユーザーに対し直接アシスタンスサービスを提供することが基本となります。海外サービス提供者（海外プロバイダー）を使用する案件に限り、海外サービス提供者に対する当社からの業務の指示・コントロール、及び実費・委託料の支払いが発生します。

※ 医療アシスタンスサービスの提供主体（当社または海外センター）は、電話発信があった地域・時間などにより変わります。

※ 海外センターのうち、イギリスセンターについては提携の海外サービス提供者内に設置しております。

※ 後述する(2)自社展開のアシスタンスサービスの提供のうち、③ 中国遺棄化学兵器処理事業に関する医療支援サービスはこの図には含まれておりません。

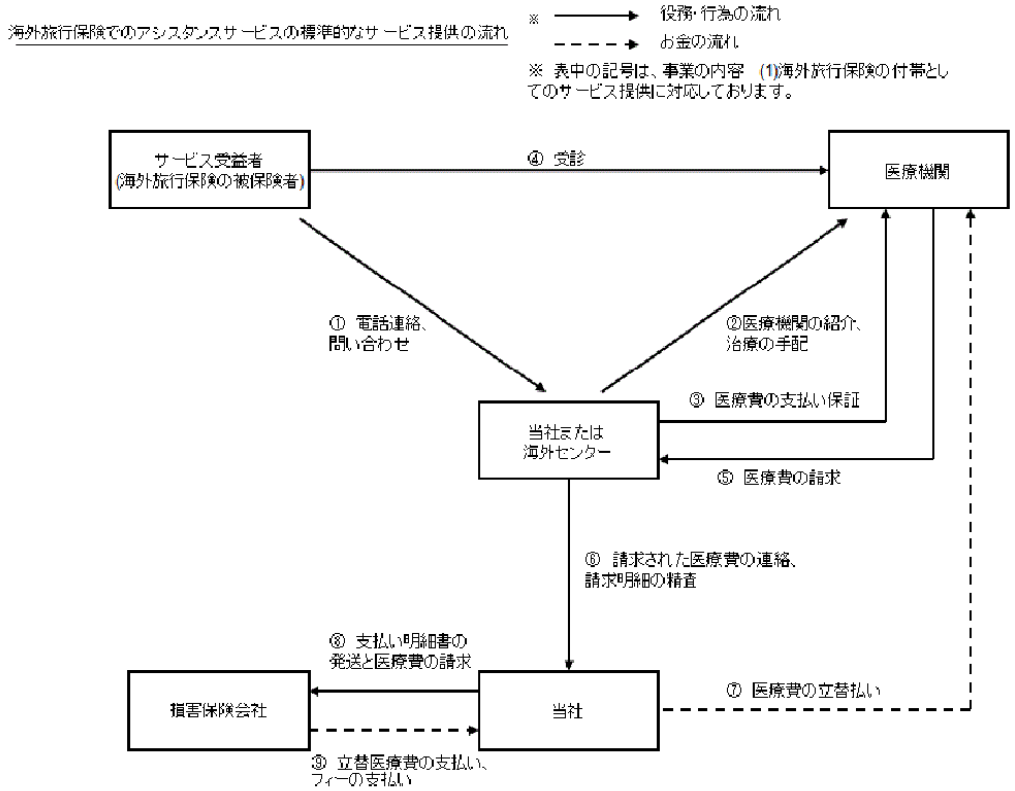
当社グループの事業内容は次のとおりです。

［医療アシスタンス事業］
医療アシスタンスサービスは、海外旅行や海外駐在、海外渡航中に病気や怪我をされたユーザーが、自国にいるときと比べて不自由なく必要な医療を受けられるように手配し、ご支援するサービスです。当社の世界各国に及ぶ医療機関・医療関係者とのネットワーク網や搬送飛行機会社等の各種海外サービス提供者を活用して、国や地域を問わず、海外での受診に必要となる様々な手配を行います。例えば、アフリカやアジアの僻地にユーザーがおられる場合でも、受診が可能な地域まで航空機などを使用し搬送を行う手配をいたします。また、重症の場合は日本人医療者が現地まで出向き、日本人医療者の付き添いのもと日本まで帰国搬送をいたします。

医療アシスタンス事業は（1）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供（損害保険会社からの受託による医療アシスタンスサービス）と（2）自社展開のアシスタンスサービスの提供に分かれます。

（主な関係会社）
当社及びEmergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.
北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.

（1）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供
損害保険会社のサービス規約に従い、海外旅行保険加入者（被保険者）が自国外において被った怪我や病気に対して、電話での対応から受診支援、搬送に至るまでの医療に関する様々なアシスタンスサービスを損害保険会社から受託しております。当事業においては、損害保険会社より、年間契約料収入と対応件数に応じた収入を得ております。
当社では、電話発信の時間・地域ごとに当社ないし５つの海外センターにて電話受付及びサービス提供を行っており、東京本社（当社）においては、海外センターの業務時間外の受電対応に加え、重症者への対応や入院・搬送（帰国を含む）といった高度なコーディネートを専門部署が損害保険会社と連携を密にしながら24時間体制で行っております。
海外旅行保険の付帯としてのサービス提供における、標準的なサービス提供の流れを図示すると、以下のとおりとなります。



(2) 自社展開のアシスタンスサービスの提供

自社展開のアシスタンスサービスとして、以下のものがあります。

① 事業法人向けアシスタンスサービス

海外展開している事業法人や官公庁との直接契約で海外駐在者、海外渡航者の医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供しています。現地の医療状況の調査や予防接種、健康診断の手配、病気の際の受診等の様々な医療サービスのコーディネートや旅行保険が効かない際の支援、危機管理情報の提供など、企業が海外にいる自社の社員及び家族に提供するべきサービスを企業担当者と連携をとりながら、海外での企業の安全配慮義務や従業員満足度政策にそった広範囲な対応を幅広く行っております。契約企業より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ています。

なお、当サービスは、海外旅行保険の付帯としてのサービスとは異なり、保険適用に関係なくコーディネートを行うアシスタンスサービスであります。

② 留学生危機管理サービス

海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、連絡が取れない場合や行方不明時の捜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生活を支援するサービスです。契約大学より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ています。

③ 官公庁受注に関する医療支援サービス

官公庁から東アジア国家に対する第二次世界大戦の一連の事後処理に関する医療支援サービスを受託しています。この事業は日本と東アジア国家との覚書に基づき長期間に亘って行われる予定であります。当該サービスは官公庁からの業務受託料を収入としております。

④ 国際医療交流支援サービス

政府は日本の医療の国際化を強く推進しています。

当社は経済産業省が主導する国家戦略プロジェクトである国際医療交流事業に係るサービスを、国内大手シンクタンクを通じ受託しています。具体的には、外国人患者と日本の医療機関とのマッチングや医療通訳の派遣など一連の受入手配業務を行っております。

また、この受託業務と並行し、国が定める医療滞在ビザの身元保証機関の登録第１号企業として、医療ビザの手配、国内医療機関とのマッチング、医療通訳派遣等国内医療機関で治療等を受ける外国人に対する一連のコーディネートサービスを自社で展開しております。

［ライフアシスタンス事業］

ライフアシスタンス事業では、現在クレジットカード会社からカード会員に対するコンシェルジュサービスを受託しております。

当該事業で提供しているコンシェルジュサービスとは、医療アシスタンスサービスが病気、怪我をはじめとした緊急事態に対応するサービスであることに対して、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を楽しんでいただくためのお手伝いをするサービスです。

当該事業は、クレジットカード会社からの年間契約料収入を主たる収入としています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、アシスタンスの提供にあたり、一般的なコールセンターに見られるようなマニュアル通りの対応ではなく、緊急事態に直面した人々を自らの家族を助けるような気持ちで対応することを重視してきました。コーディネーターの豊富な知識と経験、状況に的確に対応する判断力に、日本スタイルである「きめ細かさ」と「おもいやり」が加わることで、他に類を見ないアシスタンスサービスの実現を目指しています。

日本を離れて遠く海外で長期に渡って働く企業の駐在員
海外出張に頻繁にでかけるビジネスマン
あるいは見知らぬ土地での新たな経験を楽しむ旅行者
日本の高度医療を求めて来日される外国の患者様

それぞれの事情は異なっても、言葉の通じない海外での病気や怪我は誰にとっても大変不安なものです。そのような不安を取り払い、ユーザーに安心を提供するため、当社グループは誕生しました。
今後もユーザー満足度の最大化を基本方針とし、業務を励行してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き主力事業である海外旅行保険およびクレジットカードの付帯としてのアシスタンス事業の拡大を目指してまいります。殊に、過日アルジェリアで発生したサイト襲撃事件が示すように、海外の成長市場においては、その成長可能性と裏腹に多様化、高度化、複雑化するセキュリティ・リスクへの対応強化が喫緊の課題となっております。高まるセキュリティ分野でのアシスタンス及びコンサルティング需要に対応するべく、組織人員体制を整えてまいります。また、新規分野である医療国際化分野の早期の収益化をはかり、事業規模の飛躍的拡大を目指します。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、中期戦略の実現に向け、①顧客対応能力の向上、②グローバルレベルでのサービスネットワーク体制の強化、③アシスタンスノウハウの蓄積と共有、を推進していきます。

①顧客対応能力の向上

アシスタンスサービスの提供にあたり、アシスタンスコーディネーターは、ユーザーからの入電に対応し、適確かつ迅速な解決を図るための指令塔的な役目を果たします。コーディネート業務には、二カ国以上の言語スキルに加え、医療や保健、旅行等の専門知識が要求されます。そのため、要求を満たす優秀なコーディネーターの確保と育成に努めてまいります。また、スムーズなコーディネートを支える社内インフラも整備していくことで、ユーザーのベネフィットの最大化を目指します。

②グローバルレベルでのサービスネットワーク体制の強化

全世界でアシスタンスを提供するためには、グローバルに医療機関・医師・航空会社・通訳・旅行会社・ランドオペレーター・現地公的機関等、各オペレーション資源との強固な関係を構築する必要があり、これらファシリティとの連携強化に努めてまいります。今後強化していくセキュリティ分野についても、外務省などとの連携に加え、新たに世界各地で実績のあるセキュリティサービス及びセキュリティインテリジェンス企業との関係づくりを地道に取り進めてまいります。

世界のどこにいても必要なサービスを受けられるアシスタンスインフラを整備することで、ユーザーのベネフィットの最大化を目指します。

③アシスタンスノウハウの蓄積と共有

アシスタンスの現場では、個々のコーディネーターが受益者や関係者と電話やメールといった手段でマンツーマンのコミュニケーションを取るため、ともすれば、アシスタンスノウハウが個人レベルで蓄積される傾向があります。当社グループでは、ナレッジマネジメントを駆使した情報共有システムにより、世界中どの拠点でも同じ情報をリアルタイムで共有できる体制を確立しております。今後も、そのシステムを活用しつつ、アシスタンスの現場で個人が修得したノウハウやスキルを暗黙知ではなく形式知として共有を図ります。同時に当社グループの特徴である「きめ細かさ」と「おもいやり」を重視した“ジャパンスタイル”のアシスタンスマインドを伝承していくことで、さらに高いレベルのサービス提供を目指します。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,822	423,048
売掛金	82,038	122,782
仕掛品	86,481	54,523
立替金	202,200	300,834
繰延税金資産	12,976	5,137
その他	48,221	42,968
貸倒引当金	△1,133	△1,569
流動資産合計	956,606	947,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,338	37,845
減価償却累計額	△18,784	△24,056
建物（純額）	11,554	13,788
器具及び備品	55,773	82,582
減価償却累計額	△37,496	△50,339
器具及び備品（純額）	18,277	32,242
その他	9,857	－
有形固定資産合計	39,689	46,031
無形固定資産		
ソフトウエア	31,245	22,576
その他	1,065	2,301
無形固定資産合計	32,311	24,878
投資その他の資産		
投資有価証券	－	5,100
その他	25,046	28,893
投資その他の資産合計	25,046	33,993
固定資産合計	97,047	104,903
資産合計	1,053,653	1,052,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,565	3,314
短期借入金	260,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	45,200	53,400
1年内償還予定の社債	51,550	33,200
未払金	41,273	27,924
未払法人税等	4,486	43,538
前受収益	120,559	147,729
その他	75,685	136,718
流動負債合計	632,320	485,825
固定負債		
社債	33,200	－
長期借入金	74,700	8,300
その他	505	754
固定負債合計	108,405	9,054
負債合計	740,725	494,879

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,375	289,983
資本剰余金	139,375	215,983
利益剰余金	△21,017	54,443
株主資本合計	331,732	560,410
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,804	△2,662
その他の包括利益累計額合計	△18,804	△2,662
純資産合計	312,928	557,748
負債純資産合計	1,053,653	1,052,628

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	1,610,636	1,892,851
売上原価	1,144,233	1,387,273
売上総利益	466,403	505,578
販売費及び一般管理費	294,519	357,974
営業利益	171,883	147,604
営業外収益		
受取利息	130	264
助成金収入	3,421	837
その他	710	208
営業外収益合計	4,262	1,310
営業外費用		
支払利息	6,920	3,290
為替差損	3,357	－
株式交付費	－	3,643
株式公開費用	－	11,969
その他	1,926	980
営業外費用合計	12,203	19,882
経常利益	163,942	129,032
特別損失		
固定資産売却損	29	16
固定資産除却損	85	130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,611	－
リース解約損	2,278	－
特別損失合計	6,004	147
税金等調整前当期純利益	157,937	128,885
法人税、住民税及び事業税	4,722	45,020
法人税等調整額	△13,379	8,403
法人税等合計	△8,657	53,423
少数株主損益調整前当期純利益	166,594	75,461
当期純利益	166,594	75,461

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	166,594	75,461
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,776	16,141
その他の包括利益合計	△2,776	16,141
包括利益	163,818	91,603
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	163,818	91,603
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	213,375	213,375
当期変動額		
新株の発行	－	76,608
当期変動額合計	－	76,608
当期末残高	213,375	289,983
資本剰余金		
当期首残高	139,375	139,375
当期変動額		
新株の発行	－	76,608
当期変動額合計	－	76,608
当期末残高	139,375	215,983
利益剰余金		
当期首残高	△187,612	△21,017
当期変動額		
当期純利益	166,594	75,461
当期変動額合計	166,594	75,461
当期末残高	△21,017	54,443
株主資本合計		
当期首残高	165,137	331,732
当期変動額		
新株の発行	－	153,216
当期純利益	166,594	75,461
当期変動額合計	166,594	228,678
当期末残高	331,732	560,410
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,028	△18,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,776	16,141
当期変動額合計	△2,776	16,141
当期末残高	△18,804	△2,662
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,028	△18,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,776	16,141
当期変動額合計	△2,776	16,141
当期末残高	△18,804	△2,662
純資産合計		
当期首残高	149,109	312,928
当期変動額		
新株の発行	－	153,216
当期純利益	166,594	75,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,776	16,141
当期変動額合計	163,818	244,820
当期末残高	312,928	557,748

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,937	128,885
減価償却費	30,747	30,735
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△281	436
為替差損益（△は益）	440	△2,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,611	－
リース解約損	2,278	－
固定資産除却損	85	130
固定資産売却損益（△は益）	29	16
売上債権の増減額（△は増加）	22,733	△35,985
仕掛品の増減額（△は増加）	△76,360	31,957
株式交付費	－	3,643
株式公開費用	－	11,969
立替金の増減額（△は増加）	73,068	△98,039
仕入債務の増減額（△は減少）	31,535	△30,260
前受収益の増減額（△は減少）	11,452	26,941
前受金の増減額（△は減少）	4,989	33,594
預り金の増減額（△は減少）	21,605	13,065
受取利息	△130	△264
支払利息	6,920	3,290
その他	10,174	14,252
小計	300,838	131,626
利息及び配当金の受取額	130	223
利息の支払額	△6,292	△2,942
法人税等の支払額	△4,322	△7,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,354	120,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,121	△22,609
有形固定資産の売却による収入	11	8
無形固定資産の取得による支出	△13,844	△5,681
投資有価証券の取得による支出	－	△5,100
貸付けによる支出	－	△6,574
敷金及び保証金の差入による支出	△2,533	△5,335
敷金及び保証金の回収による収入	773	547
その他	－	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,714	△45,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	80,000	△220,000
長期借入れによる収入	130,000	－
長期借入金の返済による支出	△153,734	△58,200
社債の償還による支出	△70,140	△51,550
リース債務の返済による支出	△9,529	－
株式の発行による収入	－	149,573
株式公開費用の支出	－	△11,969
その他	△2,278	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,682	△192,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,711	13,647
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	223,246	△102,774
現金及び現金同等物の期首残高	302,576	525,822
現金及び現金同等物の期末残高	525,822	423,048

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当り純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載しております。

（７）表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,163千円は、「前受金の増減額（△は減少）」4,989千円、「その他」10,174千円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療アシスタンス事業」及び「ライフアシスタンス事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医療アシスタンス事業」は損害保険会社からの受託若しくは自社直接提供により、自国外で旅行や出張中に病気や怪我をされたお客様が、不自由なく必要な医療を受けられるようにコーディネートする業務を主なものとしております。

「ライフアシスタンス事業」はクレジットカード会社からの受託業務として、カード会員に対する海外コンシェルジュサービスを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1、2、3	連結財務諸表計上額（注）4
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,325,354	285,282	1,610,636	－	1,610,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,325,354	285,282	1,610,636	－	1,610,636
セグメント利益	346,372	59,493	405,865	△233,981	171,883
セグメント資産	532,508	30,878	563,386	490,267	1,053,653
その他の項目					
減価償却費	22,018	3,738	25,756	4,990	30,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,861	9,077	23,939	14,327	38,266

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1、2、3	連結財務諸表計上額（注）4
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,541,863	350,987	1,892,851	－	1,892,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,541,863	350,987	1,892,851	－	1,892,851
セグメント利益	339,071	102,658	441,730	△294,125	147,604
セグメント資産	676,944	24,423	701,367	351,260	1,052,628
その他の項目					
減価償却費	16,636	8,330	24,966	5,768	30,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,789	11,666	32,456	504	32,960

（注）１．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	301.47円	468.93円
１株当たり当期純利益金額	160.50円	67.68円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	65.85円

（注）１．当社は、平成24年３月23日付で株式１株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。
２．前連結会計年度は潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、前連結会計年度は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

１株当たり純資産額	120,588.87円
１株当たり当期純利益金額	64,198.38円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	166,594	75,461
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	166,594	75,461
期中平均株式数（株）	1,038,000	1,115,004
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	166,594	75,461
普通株式増加数（株）	－	30,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 （新株予約権の数213個） 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 213株	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・新任取締役候補

常務取締役　前川　義和

取締役　　千代　隆明

・退任予定取締役

取締役　　南　健

・退任予定監査役

常勤監査役　前川　義和

③ 就任予定日

平成25年３月26日